

平成31年度事業計画



公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構

平成31年3月

目 次

1	基本方針	3
2	事業活動の内容	
I	企画調査研究事業	6
II	建設推進活動事業	8
III	情報発信事業	9
IV	交流・立地促進事業	1 1
V	事業化推進事業	1 3
VI	地域産業振興事業	1 8
VII	新産業創出会員事業	1 9

1 基本方針

(1) これまでの経緯と今後の取組の方向性

関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）は、昭和 62 年に施行された関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、近畿圏において培われた豊かな文化・学術・研究の蓄積を活かし、創造的かつ国際的、学際的、業際的な文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指し建設が進められている国家プロジェクトである。

大学や情報通信、環境・エネルギー、量子科学分野等の中核研究機関が進出し、様々な先進的なプロジェクトが展開されたことと並行して、企業進出や住宅整備も進み、立地施設数は 145 施設（平成 31 年 1 月末）となり、域内人口も順調に増加し、約 25 万人となる等、文化、学術研究、産業、生活が調和した多様な機能を持つ都市として発展している。

一方、本都市は、第 5 期科学技術基本計画（平成 28～32 年度）において、持続的なイノベーションの創出に向けた産学官の連携による共創を誘発する拠点として位置づけられるなど、研究開発や事業化の成果の集積を通じて、わが国の経済成長や国際競争力の強化に寄与することが求められている。

このようななか、本都市が「知的対流」拠点としての役割を担い、文化学術研究都市として更に発展を続けるために、国際競争力を持つ研究機関の誘致など、大学・研究機関の充実、イノベーション創出機能の強化、更には国内外の研究者が生活する人口 40 万人（関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針想定人口）の都市に相応しい交通や教育、医療等、高質な都市環境整備などを目指し様々な取り組みを進めていく。

なお、本都市においては、都市の建設や運営に係る取組の方向を定めた「新たな都市創造プラン」（平成 28 年策定）に基づき、「世界の知と産業を牽引する都市」、「持続的にイノベーションを生み出す都市」、「科学・生活・文化・自然環境が融合する持続可能都市」を目指し、多様な主体が①文化・学術研究の振興、②イノベーション推進、③都市形成、④都市運営の 4 つの分野において各種事業を展開している。

*新たな都市創造プランにおけるビジョン実現に向けた取組

- ① 文化・学術研究の振興
 - ・ 知のフロンティアを開拓する学術研究の振興
 - ・ 科学と結びついたけいはんなならではの文化の創造
- ② イノベーション推進
 - ・ イノベーション推進の中核となる仕組みの構築
 - ・ 研究拠点や地域産業との連携
 - ・ 世界への展開
- ③ 都市形成
 - ・ 世界に先駆けスマートな暮らしを育むまちづくり

- ・世界に誇る歴史や文化、自然の息づくまちづくり
- ・都市の多様性を高める土地利用の推進
- ・国内外の対流を促進する都市モビリティの向上
- ④ 都市運営
 - ・新たな都市創造に向けたネットワークハブの構築－新たな都市創造会議
 - ・3つの分野における連携・協働の新たな仕組みの構築
 - ・都市運営の基盤となる情報の集約・発信の仕組みの構築

(2) 平成31年度の取組

このような経緯を踏まえて、当機構は都市建設及び運営に関する各種事業を展開するとともに、これまでの成果とこれからの都市のあるべき姿も視野に入れつつ、経済団体、自治体、立地機関等の関係者が相互に協力、連携ができる環境づくりを通じて、本都市内にとどまらず広くわが国の文化・学術・研究及び産業の振興に貢献できるよう、公益を担う法人として努力を続けていく。

平成31年度は、新たな都市創造プランの実現に向け、立地機関や関係機関、更には他地域の産業支援機構等との積極的な連携に加え、海外の研究開発機関等とのグローバルな連携を加速するとともに、研究機関や企業の集積、先端的な研究成果の蓄積など、本都市のポテンシャルを最大限に活用し、様々な分野でのイノベーション創出・推進を図るとともに、エネルギー、防災等、都市の諸問題に対してICT等の新技術を用いて社会システムの最適化が図られる持続可能な都市(いわゆる「スマートシティ」)づくりに向け、以下の取組を重点的に行うこととする。

- ① 民間企業主体により持続的なオープンイノベーションの創出を目指す産学・産産連携のハブ組織であるRDMM支援センターの取組を推進する。各種プラットフォームの運営により、オープンイノベーションを基軸として、特区制度や住民参加の仕組みである「Club けいはんな」、企業乗合型公道走行実証実験プラットフォーム(K-PEP)の活用も図りながら、新たな研究開発のコンセプトづくりや知財競合問題への対応、成長性、将来性の期待できるASEAN諸国や環インド洋連合諸国(IORA)との連携等のグローバル化を進めるなど研究開発の草創期から事業化までの一元的な支援を行い、新規プロジェクトの創出による研究開発とその事業化の一層の促進を図る。
- ② 「超快適」スマート社会(心に感動・活力・共感を生み出す社会)創出をテーマとする「リサーチコンプレックス事業」(平成28年採択)においては、世界トップレベルのイノベーション拠点であるイスラエル、バルセロナとの連携等これまでの成果も活かして、異分野融合研究の推進、人材育成、事業化支援などのハブ活動を統一的に推進し、イノベーションを持続させる仕組み(けいはんなイノベーションエコシステム)の構築を図る。また、事業の最終年度を念頭に事業終了後の自立的運営に向けて取り組む。

また、IoTやAI人材育成等を通じて中小企業の良質で安定した雇用創出と地域活性化を図る「AI・IoTで『人の成長』を支える夢工場の雇用創出事業」(平成31年採択)など国の競争的資金等を活用した雇用の創出等を通じ、新産業の創出や、他地域の産業支援機関とも連携した広域的な産業振興策を推進する。

- ③ 学研都市内のインキュベーター施設の入居企業をはじめ、中小・ベンチャー企業への情報提供、販路開拓等のハンズオン支援により、研究成果を事業化に結びつけるリエゾン機能の充実強化を図るとともに、立地機関・支援機関や地域産業などとの連携を強化し、けいはんな地域及び関西一円の一層の活性化並びに新産業創出に向けて、共同研究開発等の促進を図り、実用化・産業化の加速に努める。
また、新産業創出拠点機能の強化による研究機関や企業等の立地促進を図る。
- ④ 文化学術研究都市としての特性を生かし、研究機関・大学、関係団体等と連携を深め、実証事業等フィールドと結びついた生きた研究の場の提供に努める。また、立地機関が相互に情報を発信し、知識、認識を共有する「交流の場」を提供するなど、様々な研究者、行政、企業、住民間の交流と対話の場づくりを進めるとともに、研究者の国際的な交流促進等を通じた人材育成、都市の活性化等を図る。
- ⑤ 新たな都市創造プランの実現に向け、本都市の関係主体をネットワークシハブとなる新たな都市創造会議並びにイノベーション推進会議や都市形成部会、広報部会の活動を国、公共団体、経済団体、大学、立地機関、各地区におけるまちづくり協議会等との連携のもと推進する。
大阪・関西万国博覧会の開催と成功を契機とした本都市の発展を目指し、万国博覧会との連携策などについて検討を進める。
- ⑥ プロジェクトの実現や研究成果の事業化推進、さらには、本都市が抱える広域的な課題を解決するために、経済団体、関係自治体、立地機関と連携して本都市の実情を踏まえた要望活動を効果的に展開する。
- ⑦ 本都市から生み出される文化・学術研究、イノベーション、都市形成の到達点や成果などを幅広く情報収集するとともに、関係者と連携し研究機関等の成果をわかりやすく紹介するなど本都市の魅力や成果等について、国内外に向けて戦略的に情報発信し、認知度の向上と本都市への参画者（ステークホルダー）の増加を目指す。

2 事業活動の内容

I 企画調査研究事業

けいはんな学研都市の都市づくり、都市の運営に関する調査研究・企画立案を行い、関係者間の合意形成を進める。

平成 28 年度からスタートした本都市のビジョンと取組の方向を示す「新たな都市創造プラン」の推進に向け、「新たな都市創造会議」の全体の運営を関係者との協働のもと、文化・学術研究の振興、イノベーションの推進、都市形成に係る各種取組の進捗状況等を取りまとめ、関係機関の情報共有を図る。

平成 31 年度は、「けいはんな学研都市」全体を俯瞰的に評価する指標群（「けいはんなインジケーターマップ」）の更新及び充実化を通して、本都市の建設状況や研究成果等を整理することにより、今後の課題を明らかにし、その解決を図っていく。そして、本都市の優れた成果について関係者間で情報を共有し、都市の更なる建設推進に向けて都市内外に積極的にアピールすることで、都市全体の価値を高めていくことに努める。

また、大阪・関西万国博覧会の開催と成功を契機とした本都市の発展を目指し、万国博覧会との連携策などについて検討を進める。

(1) 新たな都市創造プランの推進

① 新たな都市創造に向けた運営体制による取組の推進

前年度に引き続き、新たな都市創造会議の運営を担っている幹事会（国土交通省、3 府県、公益社団法人関西経済連合会、公益財団法人国際高等研究所、株式会社けいはんな、当機構）を中心に同会議を運営し、同プラン推進に係る進捗の把握、都市全体の価値を高める取組推進等を行う。また、プランに掲げた各分野における取組を推進するため、平成 28 年度立ち上げた下記の部会等の事務局として運営を進める。

【イノベーション推進会議】

本都市に関係するイノベーション推進を支援する関係団体が、情報共有の段階から事業の相互補完や共同化等に向けての取組へと発展させることにより、本都市発のイノベーションを推進・加速し、もって、本都市並びに関西経済の持続的な発展に寄与する。

【都市形成部会】

新たな都市創造に向けた都市形成を推進又は推進支援するため、各団体における取組の情報共有、課題認識の共有、取組に関する調整等を行う。また各クラスターの整備・建設推進にあたり、都市建設の方向性や課題を共有する場としての機能も担っていく。

【広報部会】

けいはんな学研都市全体の広報戦略を検討するとともに、関係自治体や経済

団体がもつ国内外や地域住民に向けたさまざまな広報ルートやツールの活用を推進する。

② 都市形成の促進に向けた取組

国への要望活動において、交通網の整備や未着手クラスターの建設促進等について取り上げるとともに、新たな都市創造会議等を通じて、関係機関と都市建設の進捗に関する情報を共有し、スマートシティづくりに向けた検討など関係者が協働又は連携する取組や推進支援策について、検討・協議を進める。

交通網の整備等については、①中心地区と関空、母都市とのアクセス改善、②中心地区と各クラスターとの交通利便性の向上に向け、各事業者や関係機関の取組を支援する。

未着手クラスターについても、必要に応じ府県等の取組を支援する。

(2) 都市の現状等調査

本都市の様々な取組成果を、関係主体が共有し国内外へアピールすることで、本都市全体の価値を高めるとともに、取組成果を関係機関それぞれの事業活動に活かすために、「都市形成」「文化・学術研究振興」「イノベーション推進」「都市運営」に係る様々な指標群を調査し、「けいはんなインジケーターマップ」の充実等も行う。

II 建設推進活動事業

新たな都市創造に向け、更なる高度な都市運営を図るためには、道路鉄道網をはじめとする都市基盤の整備など、立地施設や地方自治体等の本都市の利害関係者の自助努力だけでは解決できない課題が多く残されている。

また、立地施設数の増加や各研究機関における事業化に向けた先進的研究成果の蓄積も進んでおり、オープンイノベーションの推進等を通じて、これらの動きを加速化させることが肝要である。

これらの課題解決に向け、関係者が相互に連携を図り、本都市の課題や成果を取りまとめ、国等に対して要望や提言を行うとともに、広報媒体等を有効に活用し、本都市の持つポテンシャルや成果を積極的に本都市内外へ広め、関心を高める努力が求められている。

(1) 要望活動

関西文化学術研究都市建設推進協議会の事務局として、本都市内外の動きや立地機関等の意向を把握し、経済団体・関係自治体等と協力し、政府予算編成期を中心に、国際的な研究開発拠点として機能するために必要な都市基盤の整備や立地機関の研究推進支援などについて以下の要望活動を効果的に実施する。

- ① 事業推進に必要な予算の確保等についての要望活動
- ② 都市基盤の整備促進についての要望活動
- ③ 本都市の広域的な課題を解決するための政策提言活動

(2) 広報活動

更なる都市の発展に向け、視察対応に加え、パンフレットや機関誌、Webサイト等を活用し、本都市で展開される社会からの関心の高い事業の「動き」を府省などに伝える広報を行い、立地機関等と連携して、研究機関やプロジェクトの成果等を積極的に発信することにより、本都市の知名度の向上を図るとともに事業成果の社会還元へ貢献する。

Ⅲ 情報発信事業

本都市に立地する研究機関や企業等が日々生み出す「新しい価値」や「住民や研究者による先進的で自律的な持続可能社会における生き方、住まい方」など、本都市が持つ「成果」「魅力」について、本都市の中核機関である当機構が情報収集に努めるとともに、「けいはんな広報ネットワーク」参画機関をはじめとする関係機関と連携しながら広報に関する課題や都市全体の広報戦略を検討する。情報の提供先に合わせて広報媒体の選択又は組み合わせを検討し、情報提供による波及効果等を常時勘案し実行に移すなど、広報のターゲットを明確にした訴求効果の高い戦略的な広報活動に努め、本都市の認知度向上と本都市への参画者の増加を図るとともに本都市で生み出される研究成果等の積極的な発信による社会活用の促進を通じて、社会への貢献を果たしていく。

(1) Webサイト等の運営

本都市に関する情報を、判りやすくタイムリーに伝えることができるよう、Webサイトを運営する。とりわけ、関係機関と連携の上、本都市内の様々な研究成果や実証事業、イベントなど、社会の関心が高く、本都市の魅力を高める情報を発信していくとともに、当機構が主催する会議、講演会、フォーラム等については、事業成果をWebで公開し、社会還元を進める。

また、ASEAN諸国をはじめとする海外との連携強化の観点から英語サイトの充実を進める。

さらに、本都市の動きを総合的に発信する窓口として、メーリングリストの機能を活用し、画像提供や検索、利用者への通知機能をもたせて構築したポータルサイトを運営するなど、研究者、市民が交流、情報発信を行う環境づくりを継続して進める。

(2) 定期刊行物の発行

都市づくり、文化交流の促進及び新産業創出に資する媒体として、広報誌「けいはんなView」等を定期刊行し、本都市での様々な研究開発、文化事業・イベント等について関係機関をはじめ広く紹介することにより、本都市の魅力を広く伝える。

また、学研都市パンフレットを、立地機関や地元企業の取組など「本都市の現状とポテンシャル」を情報発信するツールとして活用できるよう、掲載情報等の充実に努める。

(3) 都市外への情報発信

「うめきた」や首都圏などの大きな集客が見込める都心部において、研究成果の展示や各種セミナー・シンポジウムなどを開催し、けいはんな発の先端技術を含む情報発信に取り組む。

また、マスメディアに対しては、都市の発展の姿はもとより、本都市の強みである「オンリーワン」的な研究成果、実証事業、産業、ライフスタイル等について、全国に向けた戦略的な情報発信方策を検討し、実施する。

さらに、情報発信に当たっては、都市の愛称である「けいはんな」を効果的に発

信し、広報資材等を活用し、ロゴ等とともに本都市の認知度向上に取り組む。

(4) 都市視察対応

学研都市への理解、協力を得るとともに、交流促進や施設立地につなげるため、国内外の視察希望者、関係団体等の方々に対し、立地施設等の協力のもと、本都市の概要や研究開発の紹介等の視察案内を実施する。

(5) 立地機関同士の情報・意識の共有

各立地機関の研究成果や事業展開等について当機構が収集した情報を、様々なプラットフォームを通じて、立地機関内で共有し、事業活動に役立てていただくとともに、都市としての一体感を醸成できるよう、都市内の情報発信を強化する。

また、各立地機関が連携した効果的な広報活動に向け設置した「けいはんな広報ネットワーク」の取組を拡大・強化し、本都市の魅力を総合的に発信する。

IV 交流・立地促進事業

国内外の研究機関、大学、企業等の様々な交流促進を図るとともに、研究者、住民も参加できる様々な産学官連携の交流プロジェクトを推進し、本都市内の研究施設、企業、研究者、住民及び行政や関係団体が相互に支えあい、一体となった社会システムを構築することで学研都市としての魅力向上を図る。加えて、新たな研究機関や企業の進出により本都市の更なる活性化を目指していく。

(1) 立地施設・企業交流事業

① 協議会活動の支援

本都市では、立地施設間の交流促進はもとより、立地施設と行政、研究機関、地域住民との交流を促進することによって、地域社会及び企業の発展に寄与する協議会活動が求められている。

ついでには、地域社会の発展に寄与する様々な協議会活動を支援するとともに、引き続き「けいはんな学研都市における各立地機関協議会等情報交換会」等により、協議会間の交流促進に取り組む。

② 立地施設等と経済団体及びその会員企業との連携強化

関西経済連合会等の関連経済団体と共同でフォーラムやセミナー等を開催するなど、立地施設等と都市外の経済団体及びその会員企業との連携を強化し、本都市の成果を早期かつ広域的に産業振興につなげる。

③ 立地施設等連携事業（実証事業フィールド展開に向けた取組等）

研究者と市民の交流などにより、住民が多様な実証実験に参加しやすい環境の整備を立地機関と連携して行う。

また、本都市の魅力について、効果的な広報活動によって、個々の立地施設及びけいはんな学研都市について国内外の方々に理解を深めていただくために設置した「けいはんな広報ネットワーク」を運営し、立地施設等の連携を促進する。

(2) 企業立地促進事業

本都市への研究施設等誘致促進、既進出機関の都市内での機能拡大等のため、施設誘致PR活動、企業向け誘致促進活動等の取組を推進する。

また、「けいはんな地域産業活性化協議会」を引き続き企業や研究機関等の立地促進のためのプラットフォームとして活用を検討するなど、3府県8市町等の連携のもと、本都市における研究施設の集積等を活かした新産業創出、産業集積の取組を推進する。

(3) 市民・研究者等交流事業

① けいはんな都市賑わい創出事業の実施

本都市における文化的な賑わいを創出すること等を目的とし、けいはんなプラザを中心に開催されるプチコンサートを支援するとともに、住民参加型の地域イベント等の運営にも協力し、交流の活性化に努める。

② 「けいはんな情報通信フェア2019」の開催

本都市の情報通信関連研究機関等が協力して、研究成果の発信、相互連携促進、地域との密着を目指して、情報通信に関する研究の成果発表や展示を中心とした共同イベントを開催する。これにより、本都市から研究活動や最先端の研究成果を広く本都市内外にアピールするとともに、幅広い層の参加者を得て、地域との一体感醸成に取り組む。

③ けいはんな学研都市大学連携「市民公開講座」の開催

先端的な研究内容をわかりやすく市民に紹介することを目指し、平成12年度から、本都市内に立地している大学の教授等が講師となり市民向けの公開講座を開催している。平成31年度においても本都市内の6大学（奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、同志社女子大学、大阪電気通信大学、京都府立大学、奈良学園大学）及び国立国会図書館関西館と連携して、引き続き実施する。

④ 「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進

児童・生徒や先生方による研究施設の見学や研究者による出前授業を始めとして地元の学校への支援事業を継続するとともに、小中高生と研究者との交流イベントなど学研都市ならではの事業を関係機関と協働で展開する。

（4）国際交流事業

立地施設の海外展開や取引拡大、研究者の国際的な交流促進を通じた都市の活性化に向け、引き続き関係機関と連携して国際交流に取り組む。

このため、グローバル連携支援体制構築に向けて、RDMM支援センターでは、JRUus（Joint Research Unit in urban sciences：カナダ・ケベック州のラバル大学を中心とした産学官都市工学共同研究ユニット）、imec（Inter-University Microelectronics Center：ベルギー及びオランダに拠点を置く世界最大級のR&Dコンソーシアム）やCMU STeP（Chiang Mai University Science and Technology Park：タイのチェンマイ大学サイエンス・テクノロジーパーク）やインドネシア科学院等のASEAN諸国や環インド洋連合（IORA）諸国との連携を強め、けいはんなR&Dイノベーションコンソーシアムにおいて具体的プロジェクトを創出、グローバルな未来事業創出に向けて推進を図る。

また、けいはんなRC事業の実施を契機に連携を進めている、バルセロナ市、イスラエル、ニューヨーク市、大連ハイテク産業区等との継続的な情報交換・交流を進めながら、相互の企業のマッチングによる共同実施プロジェクトの創出や、国内への投資の呼び込みに向けた活動を展開する。

加えて、けいはんな学研都市として加盟しているASPA（アジアサイエンスパーク協会）のネットワークを最大限活用するとともに、国や京都府、京都リサーチパーク等と連携し、可能な限り関係機関が主催するミッション団へ参加するなど、情報収集とPRに努める。

さらに、海外からの視察対応や、Webサイトの英語対応等を通じた海外向けの情報発信に努めるとともに、「京都外国企業誘致連絡会」における外国企業の誘致、京都府等と連携した国際会議や学会、セミナー等の誘致にも取り組む。

V 事業化推進事業

本都市の先端技術などを活用し、競争的資金や特区制度等も利用しながら、持続的なイノベーションの創出により、地域経済の活性化並びに新産業の創出・集積を進める。

(1) 関西国際戦略総合特区の活用

関西国際戦略総合特別区域地域協議会（以下、「関西地域協議会」という。）の地区協議会事務局として、構成団体等との意見交換や情報発信の充実を図るとともに、京都府並びに関西地域協議会事務局を担う関西広域連合及び関西経済連合会と連携を図り、けいはんなオープンイノベーションセンターの活用をはじめとした本都市内及び関西広域にわたって実施される特区事業を支援する。

(2) けいはんなスマートシティ推進事業

① けいはんな e²未来スクエア等の活用

「けいはんな e²未来スクエア」（けいはんなプラザ内）等の中核に、来訪者や広く地域の児童・生徒等に環境やエネルギーに係る学研都市の取組やまちづくりについて、情報発信し、理解を深めてもらうとともに、スマートシティづくりに向けた新産業創出のための技術開発、企業参加を促す。

② けいはんな立地施設スマート化推進事業

従来の「けいはんなスマートラボ倶楽部」による各種勉強会・視察見学会やイベント等を通じた啓発活動の成果も踏まえ、各種プラットフォームの運営により新産業創出を目指す「けいはんなR&Dイノベーションコンソーシアム」におけるWG活動等を通じてプロジェクト組成、補助金の獲得等による立地施設の省エネ化・省CO₂化等施策への支援活動を推進する。

(3) リサーチコンプレックス事業

ヘルスケア開発事業

本都市は、地域イノベーション戦略推進地域の【国際競争力強化地域】に選定され、併せて文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、「無意識生体計測&検査によるヘルスケアシステムの開発」に取り組んできた。

平成 28 年度より企業に引き継いだ健康キャラバンについては関係機関と協力して地域実装を進め、自治体による住民健康増進活動の支援や、本プログラムで開発した若年層骨密度計測装置による計測・啓発活動に継続的に取り組んでおり、平成 31 年も引き続き、当地域で研究・開発した成果を利用して、今後急速に進展する超高齢社会に備えた健康維持や増進を支援する種々の活動やそれらの事業化に取り組む。

リサーチコンプレックス事業

「超快適」スマート社会の創出をテーマとして複合型イノベーション基盤（リサーチコンプレックス）の成長・発展を図り、事業が終了する平成 31 年度末に、

地域に集積する産学官金の連携の下でイノベーションが持続的に起こる仕組み（イノベーション・エコシステム）が概成することを目標として、平成 31 年度は、

- ① 事業終了後にけいはんなにおけるイノベーション創出のプレーヤー・サポーターとなる大学や企業など、事業参画機関及び参画会員の拡大と、「イノベーションハブ会員制度」の具体化
- ② i-Brain(脳情報科学、人間科学、心理・行動・生体情報計測技術、他を含めた技術の総称) と ICT を核にした異分野融合研究開発の成功例となる、先導的プロジェクト（パイロットプロジェクト）の概成
- ③ 研究開発プロジェクトの実証を担う「フィールド・ラボ」、「メタコンフォート・ラボ」、「ブレイン・ラボ」の 3 つのラボからなる実証フィールドの構築と自立的運営に向けた体制整備
- ④ 新規事業・サービスの創出等を担うプロデュース人材の育成の仕組み構築
- ⑤ 国内外のイノベーション拠点との連携を通じた研究開発成果の事業化の支援
- ⑥ 事業終了後に、リサーチコンプレックス事業の成果を引き継ぐ体制と仕組みの検討
等の取組を統合的に推進する。

（４）研究者等の交流事業

科学技術を中心とした各界で活躍されている識者をゲストスピーカーに迎え、最先端の科学技術に触れながら講師や参加者相互の交流を深め、参加者の活発な議論を生み出すことにより、異業種による新たな事業の創出等を支援するための交流会として「サイエンスカフェ」を開催する。

さらに、本都市の研究機関、大学、企業の集積を活かして域内の研究者間の交流を進め、立地機関間の情報交流や人的つながりを広げることを目的に、研究者が幅広く意見交換や情報共有を行う「けいはんなイノベーション交流会」、「若手研究者交流会」を開催し、新規プロジェクトやビジネス創出につながるよう環境整備を行う。

（５）新産業創出コーディネート活動事業

① 販路開拓・事業化等支援事業

本都市立地研究機関・インキュベーション施設入居企業・中小企業等が有する有望な技術シーズ・製品等に対し、当機構の RDMM 支援センターや超快適スマート社会推進室の事業、更には他の支援機関等との連携を密にしながらビジネスマッチングを推進する。加えて、けいはんなプラザのインキュベーションルームに入居を希望する企業に対する営業活動支援を含めて、入居後の販路拡大・事業化等支援に注力することで、ラボ棟入居企業の活性化を図る。

また、国立研究開発法人産業技術総合研究所イノベーションコーディネータ（産総研 IC）の役割、イノベーションリーダーズサミット（ILS）のアドバイザーボードの役割を含めたコーディネータ等による積極的な企業訪問活動、マッ

チング面談等を通じ、資金獲得やビジネスプランの策定、販路開拓・拡大など企業ニーズ等を踏まえた的確な事業化支援を図る。

さらに、関西域内・域外も含めた大企業と本都市立地中小ベンチャー企業・大学等とのマッチング、連携支援も行い、新産業創出のきっかけとする。

② AI・IoTで『人の成長』を支える夢工場の雇用創出事業

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択を受けて実施される「AI・IoTで『人の成長』を支える夢工場の雇用創出事業」の一環として、IoTやAI人材の育成・確保等の支援を行うための人財マッチングセンター（仮称）の構築等に取り組む。

（6）特定プロジェクト支援事業

ビッグデータ活用事業

「けいはんなイノベーション推進会議」に新たに設置されたデータ利活用に関するワーキングと連携して、対象となる分野やデータ取得内容の具体化など、新たな産業創出に向けた検討を進める。

（7）プラットフォーム活動事業

① R&D サポート推進事業

事業の主体となる企業ニーズに基づく持続的なイノベーションの創出を目指し、未来のマーケット予測に基づく未来事業コンセプトづくりを支援することで、新規事業の初期投資リスクの軽減を図る。主要活動 4 分野（農食、健康、モビリティ／エネルギー、新分野創出）に横串を刺し、コンソーシアム内外の個別対応支援を含めた、ワンストップソリューションを提供。産学官に「住」を加えた連携の強力な推進に向けた住民サポーター組織「Club けいはんな」の活動の更なる進化を図り、アンケート回答率等活動品質の維持向上と、法人向けサポートの充実を図る。

RDMM 支援センターが産学官住連携のハブとなり、障害となる知財・競合問題への対応や、海外とのグローバル連携による開発効率の向上を含め、草創期から事業化までの一元的な支援を行う。RDMM 支援センターのもと、「けいはんな R&D イノベーションコンソーシアム」を主催し、コンソーシアムを介して支援を行い、新たな産業価値の創出を通して「真の豊かさを育むスマート社会の構築」を目指し、連携活動を強力に推進する。

（主な活動内容）

- a. 未来のマーケットを想定しながら、新たな事業・ビジネスのコンセプトや必要技術のアイデアを形にしていく支援
- b. 「Club けいはんな」活用による産学官住連携支援、連携の障害となる知財・競合問題等の利害調整の他、調査分析実証実験等、コンソーシアム参加法人向けサポートの充実
- c. 特区活用や住民参加によるフィールド検証等を加速、新事業創出に実施支援
- d. 海外の研究開発組織との連携支援による新産業創出
- e. 実務教育・基盤技術教育等の人材育成プログラムの提供

f. 「モビリティ」分野における、けいはんな公道走行実証実験プラットフォーム（K-PEP）の提供

（具体的なサービスの展開と施策）

- ・ 多様な産学の人材参加によるコンソーシアムを介して、支援サービスの活用により、分野別ワーキング活動から、多様な形態での連携プロジェクトの育成を図り、特に研究開発の初期～中期段階への重点支援を行うことにより、事業化までの流れを加速する。<a>
- ・ 伝統文化と最先端科学技術の融合による新産業の創出を目指す新プロジェクト「Culture2.0」、「Lifesift2.0」の事業化の加速支援する。<a>
- ・ ワーキング活動における連携促進によりプロジェクトへの移行促進を図る。知財規程のもと利害調整を行うことにより、スムーズな連携活動を実行する。プロジェクトへ移行したもののなかから、その中で必要に応じて特区活用によるフィールド実証展開を推進する。住民サポーター組織「Club けいはんな」の活用による未来マーケティングやコンセプトアイデア創出、事業化加速に向け、会員増加の施策を推進する。<abc>
- ・ タイ、インドネシア、ベトナム、マレーシア、インド、台湾等 ASEAN / IORA 諸国との連携による新産業創出／総生産向上に向け、昨年構築したグローバルイノベーション拠点連携プラットフォーム<AIJ プラットフォーム>の充実と拡充を図る。<d>
- ・ 関経連の ABC プラットフォームとも協力・連携を進める <d>
- ・ 既存の教育プログラムに加え、けいはんな立地企業が必要とする実務教育、基盤技術教育の新たなプログラムを企画する<e>
- ・ 自動運転等未来のモビリティ社会に向けた実証実験を加速。海外の研究開発機関との連携も加速し、グローバルプロジェクトを創出する。 <f>

上記取組の推進に当たっては、関西や国の研究開発、産業支援機関との連携や、特に、プロジェクト移行段階においては、けいはんなオープンイノベーションセンター（K I C K）の積極的活用も図る。

② けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会への参画

「けいはんな情報通信オープンラボ」の有効活用を含め、ビッグデータ利活用、ネットワークの高機能化、ユニバーサルコミュニケーションなど、関連する ICT 分野において、けいはんな R&D イノベーションコンソーシアムと連携した研究開発プロジェクトの創出と推進を目標とする。新技術の開発、人材の育成、新産業の創出を図ることを目的としている同協議会の共同事務局として、国立研究開発法人情報通信研究機構、総務省近畿総合通信局、関西経済連合会とともに活動する。

引き続き平成 31 年度においても、本協議会を情報通信分野におけるオープンイノベーションのプラットフォームとして活用し、国が推進するグローバルコミュニケーション計画に基づく多言語音声翻訳システムの社会実装に向けてグローバルコミュニケーションワーキング活動の支援を行うなど積極的に取り組む。

③ 京都スマートシティエキスポの開催

京都府、京都工業会をはじめとする行政・各種団体と共同して開催する「京都スマートシティエキスポ 2019」において、けいはんなオープンイノベーションセンターやけいはんなプラザで実施する企業団体展示、ビジネス交流や講演、学研地域の研究機関等見学ツアー「けいはんなラボトリップ」により、国内外に向け広くスマートシティづくりに必要な最先端の技術、システムの情報発信を行うとともに、当該技術等の普及を図る。

VI 地域産業振興事業

地域産業の振興を目指し、公益財団法人京都産業 21 等の他支援機関とも情報共有・相互連携を図りながら、本都市に立地する中小・ベンチャー企業の販路拡大、経営・技術相談など、個別企業のニーズに応じた直接支援を行うとともに、展示・商談会の開催・出展等を通じて、新事業、新分野進出等の支援や企業立地の促進を図る。

(1) けいはんなビジネスメッセの開催

本都市及び周辺の企業、大学、研究機関等が有する豊富な技術シーズの事業化とビジネスマッチングの促進を図ることにより、事業拡大や産学・産産連携による新分野進出等の機会を創出、本都市から新産業を創出することを目指すとともに、企業展示、商談会を通じて、本都市や周辺自治体の産業活性化による地方創生の実現に寄与することを目指して、「けいはんなビジネスメッセ」を開催する。

(2) 立地企業ビジネス支援

全国の主要都市で開催されるビジネス商談・展示会等に出展し、本都市の魅力を PR するとともに、地元自治体の企業立地誘致活動の支援を行う。

展示会出展において、本都市立地中小・ベンチャー企業との共同出展事業を推進するとともに、引き続き新たに本都市内の地元商工会等と協力し、異業種交流会の開催等を通じて、新たな取引先とのマッチング機会の創出を継続的に支援するなど企業の事業拡大に寄与する。

VII 新産業創出会員事業

本都市の高度な先端技術、今後発展が期待される技術等について、関西の大手企業をはじめとする新産業創出会員等に紹介し、相互連携を促進するなど、広域的な会員サービス事業を引き続き展開していく。

(1) フォーラム等の開催

本都市の立地機関や研究機関の研究成果や関連する先端技術や研究・開発成果について、新産業創出会員企業をはじめ、中小・ベンチャー企業並びに金融機関等に紹介すること等を通じて、立地機関や研究機関、企業間の相互協力・連携を促進し、新事業の創出・拡大等につなげていく。

(2) 広域的なマッチング活動の推進

本都市の立地機関や研究機関をはじめ、関西広域を対象とした中小・ベンチャー企業の注目特許技術など様々な情報を、関西の大手企業を含む新産業創出会員等に紹介のうえ、具体的な事業の活用につなげていく取組みを引き続き展開する。

また、本都市以外の大学・研究機関・支援組織との連携を進め、それぞれの強みを活かした相乗効果を生み出す取組みを継続する。

さらに、阪神地区を含む関西広域の中小・ベンチャー企業に対して、個々のシーズとニーズに応じたマッチング等の支援を継続し、企業の規模や業績等の拡大・成長につなげる取組を継続する。